

平成 28 年度研究助成 研究実績報告書

代表研究者	永田 尚三
研究テーマ	消防団の活性化に関する萌芽的研究

<助成研究の要旨>

現在、消防団員数の減少、団員の高齢化が進んでいる。共助の要である消防団の衰退は、わが国の災害対応能力の低下に繋がりがねない極めて深刻な問題である。従来の消防団の活性化策の多くは、団員となる住民層のサラリーマン化が団員数減少の主な原因との問題意識から、他の仕事と兼務している消防団員の負担軽減、待遇改善が大きな柱となっている。しかし、団員数の減少に歯止めは必ずしも掛かっていない。本研究では、①現在、団員の減少傾向が著しい消防団の有効な活性化策を、海外の共助阻止金尾調査から探すこと。②団員の減少傾向は、団員になる住民層のサラリーマン化だといわれているが、背景を明らかにすること。③消防団活性化策としては、活動負担の軽減等の入団ハードルを下げる方策がとられてきたが、効果は上がっていない。専門性の高度化によってやりがいを向上させる等の、新たな視点からのアプローチを見付けることを目的に調査を行った。

研究の実施方法としては、①先進国の中でも、共助組織の整備が最も進んでいるドイツ（ベルリン）で現地調査を実施し、共助組織を管理している行政機関（ベルリン市消防局）、共助組織（ベルリン市消防団、ベルリンのTHW部隊）へのヒアリングを実施し、消防団の有効な活性化策を探した（2月18日～24日）。また、②国内における活動の盛んな地域の消防団に対するヒアリング調査、現地調査を実施（5月に京都府京丹後市消防団員ヒアリング調査、8月に兵庫県福崎町現地調査、11月に大阪府能勢町現地調査、1月に上勝町現地調査）した。更に、③消防団の活動内容の充実・多様化が、やりがいの向上に繋がることを定量的に検証するため、ドイツの共助組織（技術支援隊員・消防団員）へのアンケート調査（8月に、現地通訳を通して配布、2月の現地調査の際に回収）を実施した。

結果、①昨年に引き続き、ドイツの共助組織の現地調査を行ったことで、隊員に対する専門的教育プログラムの詳細、職場の協力を得るための社会的システムの詳細、子供隊員・少年隊員の制度・運用の詳細について明らかにすることが出来た。また、②国内における活動の盛んな地域の消防団に対する調査からは、行政職員やコミュニティー組織からの団員リクルートシステムの詳細を明らかにすることが出来た。更に、③ドイツの共助組織（技術支援隊員・消防団員）へのアンケート調査からは、高度な専門性を学べる教育プログラムの存在、またその専門性を海外で伝授する活動や、現場活動で生かすことに団員が非常にやりがいを持っている実体が明らかになった。そして、現在、国が実施している消防団の活性化策は、活動内容を制限し団員の負担軽減をすることにより団員数を増やそうとする入団のハードルを下げようとする試みを行っているが、逆に専門性の高い活動を消防団員が行えるようにする環境整備が、活性化に繋がる可能性を明らかに出来たのではないかと考えている。

本研究で得られたデータを、更に詳細に分析し、わが国の消防団活動の活性化に繋がる知見を、今後論文として継続的に発表していきたい。